



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 川嶋 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 長谷川 忠玄 (TEL) 03-6453-2717
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	12,602	△7.8	332	△22.6	312	△27.3	170	△33.3
2023年9月期第3四半期	13,667	14.0	428	8.3	429	7.4	254	18.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 182百万円(△31.4%) 2023年9月期第3四半期 266百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	20.00	20.00
2023年9月期第3四半期	29.98	29.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	4,664	1,926	40.5
2023年9月期	5,106	2,034	36.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,890百万円 2023年9月期 1,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年9月期	ー	0.00	ー		
2024年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△6.1	480	△21.1	450	△25.4	219	△42.2	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、2024年8月14日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社キャスト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期3Q	8,624,320株	2023年9月期	8,624,320株
2024年9月期3Q	118,600株	2023年9月期	118,600株
2024年9月期3Q	8,505,720株	2023年9月期3Q	8,505,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による実質賃金の長期的な減少が続いており、所得や雇用は緩やかに改善しているものの、個人消費は低迷が続きました。企業収益は、価格改定による収益性の改善やインバウンド需要の増加等により概ね堅調に推移しました。一方、海外においては、総じて景気回復の兆しが見られるものの、欧米における金融引き締め長期継続の影響、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、さらに、ウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスクの影響による海外経済の下振れリスクがわが国の景気を下押しする圧力となっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

2024年4月1日以降、雇用されている勤務医には時間外・休日労働時間の上限規制が適用されます。看護師の働き方改革は、医師の働き方改革の影響を受ける可能性を考慮する必要があります。そのため、医師の労働時間を減らすためには、看護師に一部の業務をタスクシェアすることになることが想定されます。これにより、看護師などのエッセンシャルワーカー派遣領域を主力事業として取り扱う当社におきましては、高まる需要に対して、これまで以上に看護師の確保に努める方針です。

厚生労働省が発表した2024年6月の有効求人倍率が1.23倍で、前月と比べて0.01ポイント減少しております。また、総務省統計局が発表した2024年6月の完全失業率の指数は2.5%と、依然新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復しておりませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。しかし、売上面及び利益面に大きく寄与していた高利益率のコロナ禍特需案件のカバーを既存事業で試みるも、当第3四半期連結累計期間において、期初計画および前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は12,602,223千円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益は332,113千円(前年同四半期比22.6%減)、経常利益は312,029千円(前年同四半期比27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,144千円(前年同四半期比33.3%減)となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。第3四半期連結累計期間では、中長期的な計画として、コールセンター派遣事業のリソースの活用によるBPO事業へのシフトを図っていましたが、リードタイムが遅れております。一方で、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,003,478千円(前年同四半期比47.7%減)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。第3四半期連結累計期間では、前年同四半期の売上高で高い割合を占めていた新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の特需案件がほぼ含まれていないものの、既存支店を中心にワクチン特需後も堅調な需要を取り込み、またエリアを拡大して需要を取り組む動きをいたしました。これにより、特需売上の剥落を補う形で、既存事業を大きく伸長させました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は10,598,745千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して442,648千円減少し、4,664,296千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、未払費用は増加しておりますが、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して334,821千円減少し、2,737,970千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方で、新株予約権の権利失効により新株予約権が減少し、また子会社株式の追加取得により、資本剰余金および利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して107,826千円減少し、1,926,326千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日に公表した通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、2024年8月14日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,680	2,267,799
売掛金	1,621,942	1,670,015
その他	105,989	160,644
貸倒引当金	△1,872	△2,468
流動資産合計	4,471,740	4,095,990
固定資産		
有形固定資産	296,595	274,719
無形固定資産	48,661	42,632
投資その他の資産	289,947	250,954
固定資産合計	635,204	568,305
資産合計	5,106,944	4,664,296
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	800,000
未払費用	1,129,307	1,163,521
未払法人税等	143,358	20,375
未払消費税等	405,226	194,916
返金負債	730	549
その他	253,457	405,599
流動負債合計	2,932,081	2,584,961
固定負債		
資産除去債務	140,710	138,775
繰延税金負債	-	14,233
固定負債合計	140,710	153,008
負債合計	3,072,791	2,737,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	-
利益剰余金	1,736,022	1,884,915
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,878,896	1,890,199
新株予約権	46,298	36,126
非支配株主持分	108,958	-
純資産合計	2,034,153	1,926,326
負債純資産合計	5,106,944	4,664,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,667,305	12,602,223
売上原価	10,702,307	9,771,138
売上総利益	2,964,997	2,831,084
販売費及び一般管理費	2,536,077	2,498,971
営業利益	428,919	332,113
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	0	-
助成金収入	17,501	4,429
その他	1,487	179
営業外収益合計	18,999	4,625
営業外費用		
支払利息	4,018	2,943
持分法による投資損失	9,956	21,691
和解金	4,573	30
その他	5	45
営業外費用合計	18,554	24,709
経常利益	429,364	312,029
特別利益		
新株予約権戻入益	21,610	15,724
特別利益合計	21,610	15,724
特別損失		
固定資産除却損	5,256	-
特別損失合計	5,256	-
税金等調整前四半期純利益	445,718	327,754
法人税、住民税及び事業税	160,019	120,566
法人税等調整額	19,456	24,484
法人税等合計	179,476	145,051
四半期純利益	266,242	182,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,272	12,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,969	170,144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	266,242	182,703
四半期包括利益	266,242	182,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,969	170,144
非支配株主に係る四半期包括利益	11,272	12,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,327千円	38,994千円

(企業結合等関係)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キューボの株式を追加取得することを決議し、2024年4月1日付で株式を取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社キューボ

事業の内容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業

(2) 企業結合を行う主な理由

キューボグループ及びキューボのグループ全体を当社の100%子会社としてガバナンスを強化するとともに、成長著しい医療・福祉市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループの経営効率化及び成長の実現に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 追加取得後の議決権比率

名称	区分	現在の議決権の 所有割合 (うち直接所有分)	株式取得後の 議決権の所有割合 (うち直接所有分)
株式会社キューボ	連結子会社	59.0%(0.0%)	100.0%(41.0%)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 280,358千円

取得原価 280,358千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金を含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 137,590千円

利益剰余金 21,250千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社キャリア
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 上田 勝久

業務執行社員

指定社員

公認会計士 森本 琢磨

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社キャリアの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規程により記載すべき利害関係はない。

以 上